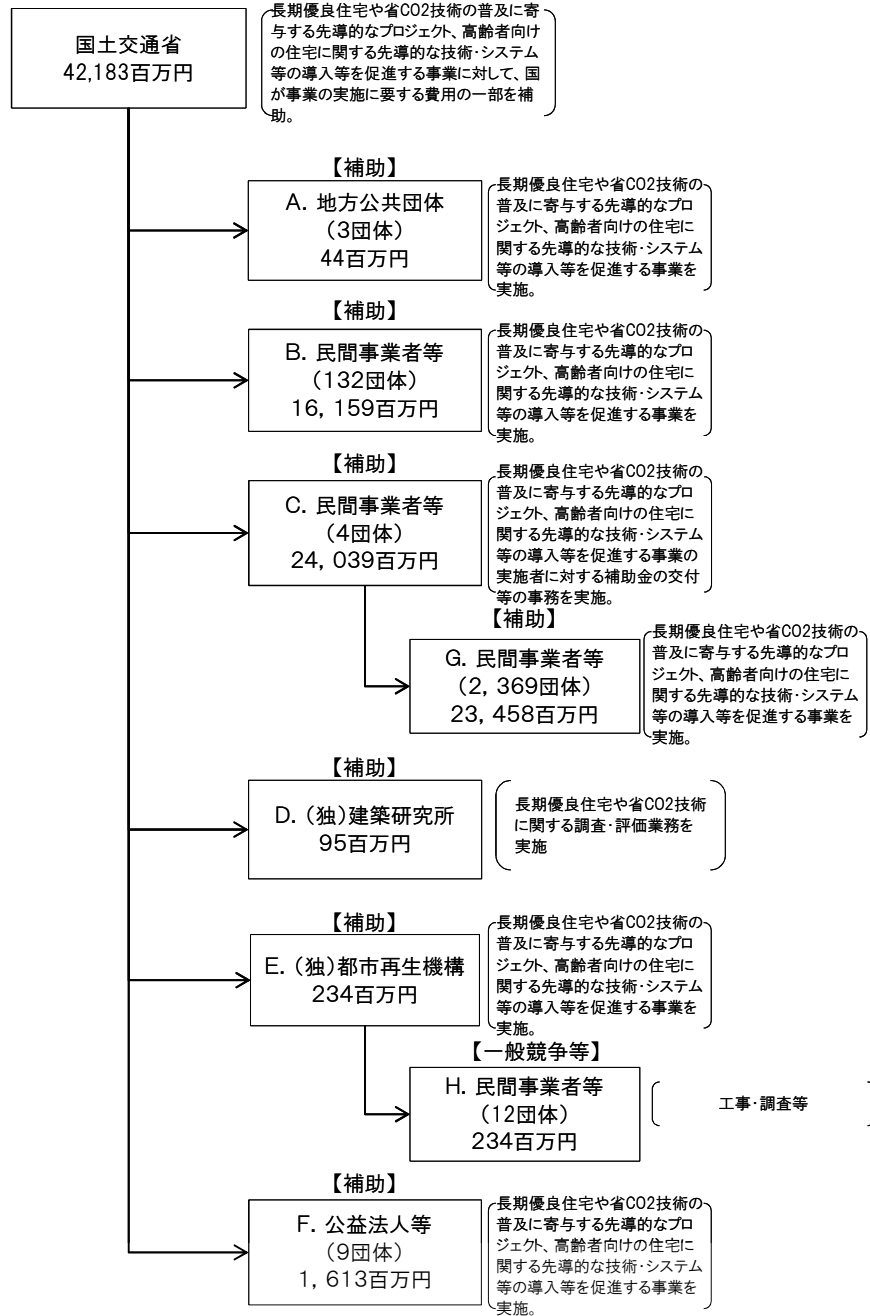


行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	住宅・建築物市場環境整備促進事業		事業開始年度	平成19年度	作成責任者	
担当部局庁	住宅局		担当課室	住宅生産課	課長 橋本公博	
会計区分	一般会計		上位政策	住宅・市街地の防災性を向上する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	長期優良住宅等推進事業補助金交付要綱 住宅・建築物省CO2推進事業補助金交付要綱 高齢者居住安定化モデル事業補助金交付要綱 等		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	長期優良住宅や省CO2技術の普及に寄与する先導的プロジェクト、高齢者向けの住宅に関する先導的な技術・システム等の導入等を促進することにより、住宅・建築物の長寿命化・省CO2化及び高齢者等が安心して居住し続けることができる環境の整備を促進することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	住宅の長寿命化に向けた普及に寄与する先導的な事業の提案を公募によって募り、優れた提案に対して、国が事業の実施に要する費用の一部を補助。(補助率:2/3) 住宅・建築物の省CO2技術の普及に寄与する先導的な事業の提案を公募によって募り、優れた提案に対して、国が事業の実施に要する費用の一部を補助(補助率:1/2) 高齢者向けの住宅に関する先導的な技術・システム等の導入等を行う事業を公募によって募り、優れた提案に対して、国が事業の実施に要する費用の一部を補助。(補助率:2/3等)					
実施状況	【H21年度実績】 長期優良住宅の普及に寄与する先導的なプロジェクト:113件 省CO2技術の普及に寄与する先導的なプロジェクト:36件 高齢者向けの住宅に関する先導的な技術・システムの導入等を行う事業:47件					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	2,507	25,359	61,438	16,000	47,000
	執行額	2,477	9,601	42,183 ※1		
	執行率	98.8%	37.9% ※2	68.7% ※3		
	総事業費(執行ベース)	4,132	16,228	107,520		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	補助事業者からの補助申請・完了報告を通じて、支出先・用途及び事業目的の達成状況を把握しているところ。なお、事業採択の際には、事業内容等について事業提案者へのヒアリングを行うとともに、第三者評価委員会の評価を踏まえ採択することとしている。				
	見直しの余地	予算規模について、同じ予算でより多くの成果が引き出すため、公募方法や評価方法の工夫を行い、執行の一層の効率化を図る。				
予算監視の・所見率化	【一部改善】 平成19年度から実施している事業であり、これまでの事業の成果の検証を行い、現時点において優先度の高い事業内容に重点化する。また、公募に際しては、適切な公募期間の設定など見直しを行い競争性を高めて事業実施の効率化を図る。 住宅の寿命年数、住宅CO2削減効果など、事業の成果を客観的に検証する必要あり。					
補記	【予算科目】 (一般会計) 022 住宅防災事業費 44 住宅防災事業に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) 44084-1865-00 住宅市街地総合整備促進事業費補助 61,438百万円 45,836百万円 ※1 平成21年度執行額は交付決定ベースである。 ※2 繰越額を含めるとH20年度の執行率は99.4%である。 ※3 繰越額を含めるとH21年度の執行率は84.9%である。					

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。使途と費目
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京都葛飾区			E.独立行政法人都市再生機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	保育園整備に要する費用	34	事業費	工事費	228
事務費	工事監理に要する費用	1	委託費	技術検証委託費	7
計		35	計		234
B.東武鉄道株式会社			F.財団法人住宅保証機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	建築設計費	5	その他	住宅保証基金の積み立て	1,300
事業費	建設工事費	1,861			
事業費	マネジメントシステム整備費	142			
付帯事務費	人件費、備品リース料等	6			
計		2,014	計		1,300
C.株式会社URリンケージ			G.一般社団法人工務店サポートセンター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	補助事業事務に要する事務経費	335	事業費	建築主に対する助成費	1,071
事業費	長期優良住宅普及促進事業	5,035	事務費	賃金、旅費、消耗品費等	21
事業費	住宅・建築物省エネ改修推進事業	6,782			
計		12,152	計		1,092
D.独立行政法人建築研究所			H.戸田建設グループ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	先導的な技術開発に関する事業	66	工事費	住宅建設工事	76
人件費	補助事業実施のための人件費	11	その他	技術検証費	7
負担金	補助事業実施のための管理費(評価室設置による負担金)	8			
報償費	評価委員等謝金	4			
使用料	複写機等リース料	2			
その他	印刷製本費、消耗品費、通信運搬費等	3			
旅費	評価委員等旅費、現地調査旅費	2			
計		95	計		83

【別紙】

A.地方公共団体(3団体)44百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	東京都	35
2	群馬県	8
3	新潟県	1
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

C.民間事業者等(4団体)24,039百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	株式会社URリンケージ	12,152
2	一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会	11,204
3	一般社団法人環境共生住宅推進協議会	369
4	株式会社野村総合研究所	313
5		
6		
7		
8		
9		
10		

B.民間事業者等(132団体)16,159百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	東武鉄道株式会社	2,014
2	近畿日本鉄道株式会社	1,707
3	武田薬品工業株式会社	1,015
4	イオンリテール株式会社	930
5	清水建設株式会社	823
6	一般社団法人木を活かす建築推進協議会	715
7	足利赤十字病院	629
8	三洋電機株式会社	601
9	三菱地所株式会社	520
10	渋谷新文化街区プロジェクト推進協議会	444

F.公益法人(9団体)1,613百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	財団法人住宅保証機構	1,300
2	財団法人日本建築防災協会	148
3	社団法人住宅生産団体連合会	50
4	財団法人マンション管理センター	35
5	財団法人高齢者住宅財団	23
6	財団法人神戸ドイツ学院・ヨーロッパンスクール	20
7	財団法人ベターリビング	20
8	社団法人日本鋼構造協会	11
9	社団法人日本膜構造協会	7
10		

G.民間事業者等(2,369団体)23,458百万円

No.	支出先	金額 (百万円)
1	一般社団法人工務店サポートセンター	1,092
2	ミサワホーム株式会社	745
3	積水化学工業株式会社 住宅カンパニー	582
4	積水ハウス株式会社	515
5	大和ハウス工業株式会社	490
6	北方型長期優良住宅推進協議会	422
7	パナホーム株式会社	411
8	住友林業株式会社	327
9	三井ホーム株式会社	298
10	旭化成ホームズ株式会社	284

H.民間事業者(12団体)234百万円

No.	支出先	金額 (百万円)
1	戸田建設グループ	83
2	(株)鴻池組	73
3	コーナン建設(株)	32
4	アイサワ工業(株)	19
5	経塚工業(株)	8
6	(株)トーテック	7
7	東京瓦斯(株)	4
8	須賀・カンドーJV	2
9	日本ファシリオ(株)	2
10	旭・櫻井JV	1